

決算・業績予想ダイジェスト

2023年度決算

減収・増益（2015年度以来8年ぶり）

- 売上高は、電気料金見直しによる増加影響がある一方、燃料価格低下による燃料費調整額の減少や卸電力取引市場価格低下による他社販売電力料の減少影響など
- 経常利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響や、電気料金見直しに加え、効率化の取り組みなどによる増加影響など

2024年度業績予想および配当予想

売上高 2兆8,300億円

- 販売電力量の変動に伴う小売収入の減および卸売収入の増など

経常利益 1,900億円

- 燃料費調整制度のタイムラグ影響、女川2号機の再稼働影響など

配当予想 中間15円・期末15円

➤売上高 **2兆8,178億円（前年度に比べ1,893億円の減）**

…電気料金見直しによる増、燃料価格の低下による燃料費調整額の減少や卸電力取引市場価格低下による他社販売電力料の減など。

➤経常利益 **2,919億円（前年度に比べ4,912億円の増）**

…燃料費調整制度のタイムラグ影響による大幅な増や、電気料金見直しによる増、上越火力発電所の稼働増を含む効率化による増など。

➤親会社株主に帰属する当期純利益

2,261億円（前年度に比べ3,536億円の増）

【連結決算の概要】

（単位：億円）

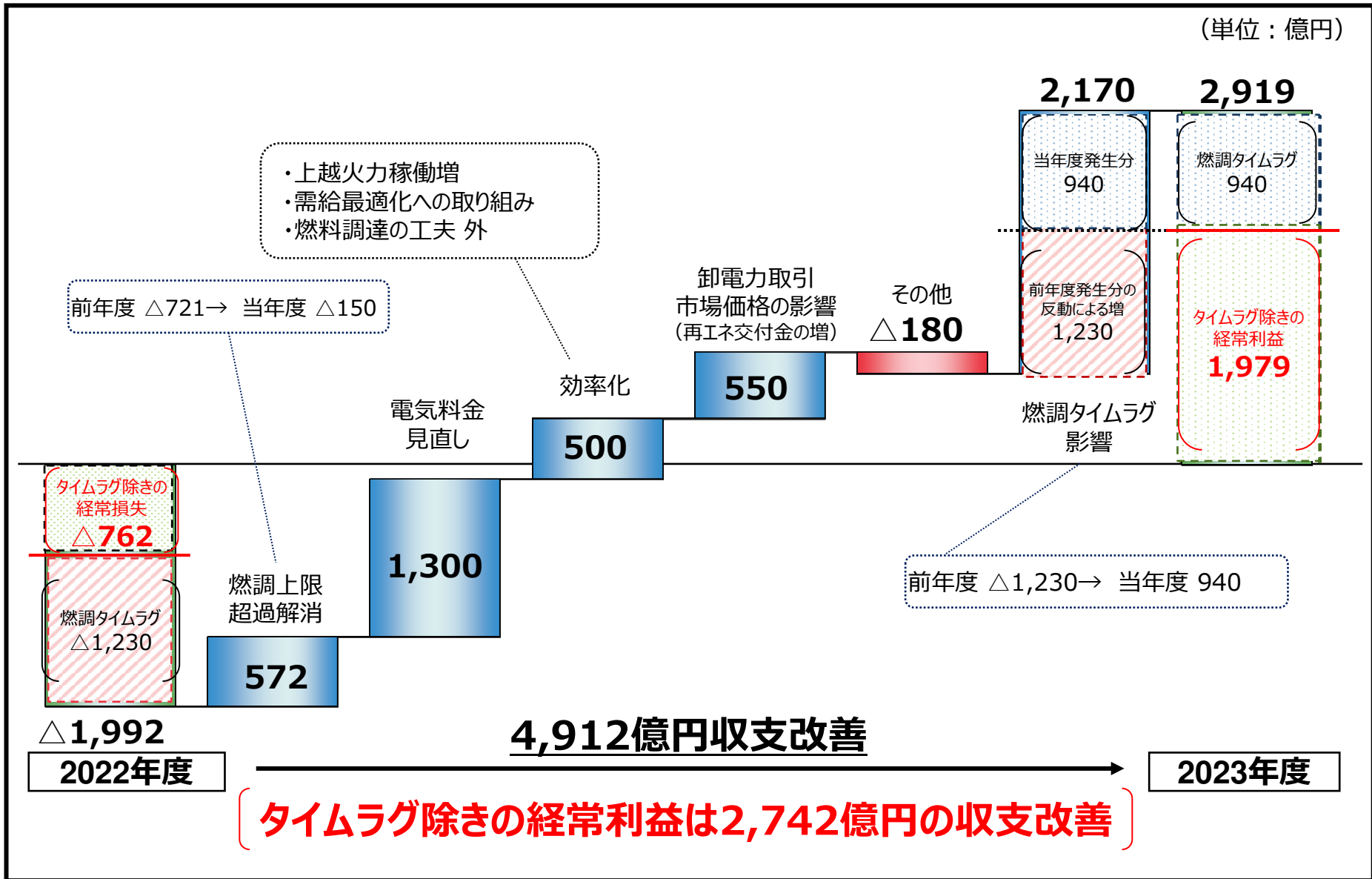
	2022年度 (A)	2023年度 (B)	増減 (B) - (A)	前年度比 (B) / (A)
売上高	30,072	28,178	△ 1,893	93.7 %
経常利益 ^{※1}	△ 1,992 [△ 762]	2,919 [1,979]	4,912 [2,742]	— [—]
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 1,275	2,261	3,536	—
連結キャッシュ利益 ^{※2}	1,366	4,203	2,837	307.6 %

※1 []内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値。

※2 連結キャッシュ利益 = 営業利益 + 減価償却費 + 核燃料減損額 + 持分法投資損益（営業利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く）

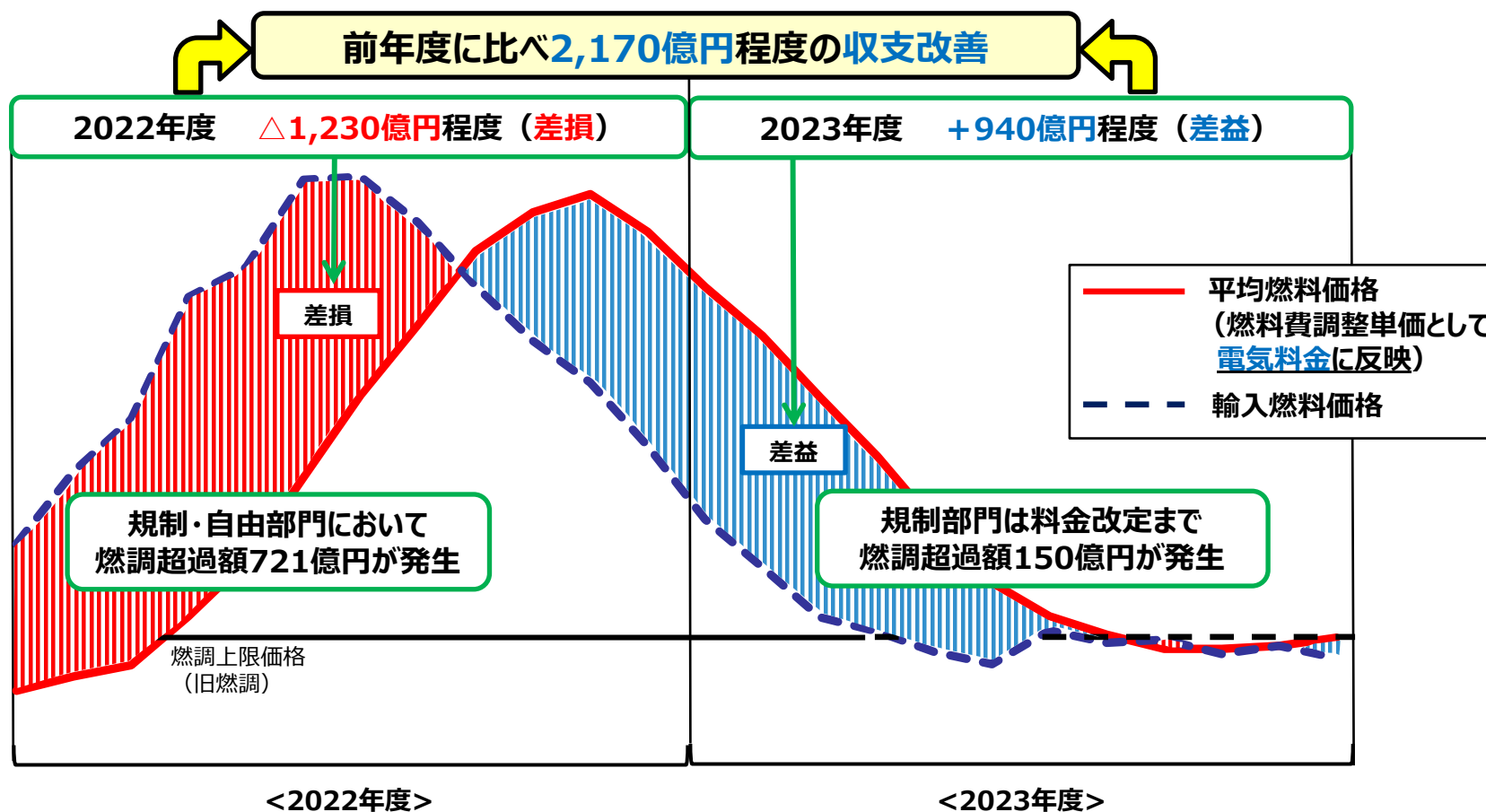
連結経常利益の前年度からの変動要因

変動額 4,912億円 (△1,992億円→2,919億円)



(参考) 燃料費調整制度のタイムラグ影響

- 前年度の燃料費調整額のタイムラグ影響はマイナス1,230億円（差損）だったのに対し、当年度はプラス940億円（差益）となり、**差引で2,170億円の収支改善**となった。
- 6月1日の料金改定により燃料費調整単価の上限が見直されるまで、低圧規制料金メニューの上限超過が発生しており、**当年度において回収不能となった収入は150億円である**。前年度において上限超過により回収不能となった収入は721億円であることから、**前年度比では572億円の収支改善**となった。



電力販売実績・主要諸元

➤ **小売** (電灯・電力) **641億kWh (前年度に比べ18億kWhの減)**

…産業用における稼動減や節電など。

➤ **卸売** **151億kWh (前年度に比べ8億kWhの減)**

…東北6県および新潟県以外への卸売の減など。

【電力販売実績】

(単位：百万kWh)

【販売実績】※1	2022年度 (A)	2023年度 (B)	増減 (B) - (A)	前年度比 (B) / (A)
電 灯	19,959	19,738	△ 221	98.9 %
電 力	45,982	44,396	△ 1,586	96.6 %
小 売 ※2 計	65,940	64,135	△ 1,805	97.3 %
卸 売 ※3	15,885	15,091	△ 794	95.0 %
販 売 計	81,825	79,225	△ 2,600	96.8 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

※2 「小売」は、事業用電力量を含む。

※3 「卸売」は、特定融通等を含む。

【主要諸元】

	2022年度 (A)	2023年度 (B)	増減 (B) - (A)
原油C I F価格 (\$ / b b l)	102.7	86.0	△ 16.7
為 替 レ ー ト (円 / \$)	136	145	9
出 水 率 (%)	97.0	91.3	△ 5.7
原子力設備利用率 (%)	-	-	-

セグメント情報（連結）

6

（単位：億円）

	2022年度（A）		2023年度（B）		増減（B）－（A）		主な増減要因
	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	
発電・販売	23,142	△ 2,184	22,810	2,202	△ 332	4,386	<ul style="list-style-type: none"> 燃料価格の低下による燃料費調整額の減少や卸電力取引市場価格の低下による他社販売電力料の減少などにより減収 燃料費調整制度のタイムラグ影響に加え、電気料金見直しや効率化の取り組みなどにより増益
	21,002		21,637		634		
送配電	11,248	113	8,580	607	△ 2,668	493	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー電気卸供給の減少などにより減収 需給調整市場取引における調達費用の減少などにより増益
	6,176		3,712		△ 2,463		
建設	3,035	131	3,217	146	182	14	<ul style="list-style-type: none"> 一般向け空調管工事や配電・送電工事の増加などにより増収増益
	1,554		1,587		33		
その他	2,462	138	2,434	128	△ 27	△ 9	<ul style="list-style-type: none"> ガス事業における取引量、単価の減少などにより減収減益
	1,338		1,240		△ 97		
小計	39,889	△ 1,801	37,043	3,084	△ 2,845	4,885	
調整額	△ 9,817	△ 191	△ 8,865	△ 164	952	26	
連結値	30,072	△ 1,992	28,178	2,919	△ 1,893	4,912	

※ 売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

財政状態（連結）

7

(単位：億円)

	2022年度末 (A)	2023年度末 (B)	増減 (B) - (A)	主な増減内容
総資産	52,119	53,887	1,768	
固定資産	40,051	41,863	1,811	固定資産仮勘定 1,815 外
流動資産	12,067	12,023	△ 43	棚卸資産 △440、短期投資 446 外
負債	45,808	44,776	△ 1,031	
固定負債	34,673	33,199	△ 1,474	長期借入金 △1,157、 退職給付に係る負債 △381 外
流動負債	11,134	11,577	442	未払税金 410 外
純資産	6,310	9,110	2,799	親会社株主に帰属する当期純利益 2,261 外
有利子負債残高	33,756	32,909	△ 846	社債 △650、長期借入金 △277 外
自己資本比率	10.5% (13.2%※)	15.4% (18.0%※)	4.9% (4.8%※)	

※ 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率

2024年度 業績予想（1）

➤ **売上高** 2兆8,300億円（前年度実績に比べ122億円の増）

…販売電力量の変動に伴う小売収入の減および卸売収入の増など。

➤ **経常利益** 1,900億円（前年度実績に比べ1,019億円の減）

…燃料費調整制度のタイムラグ影響、女川2号機の再稼働影響など。

連結業績予想

（単位：億円）

	2023年度実績 (A)	2024年度見通し (B)	増 減 (B) - (A)
売上高	28,178	28,300	122
営業利益	3,222	2,200	△1,022
経常利益※	2,919 [1,979]	1,900 [2,000]	△1,019 [21]
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,261	1,300	△961
連結キャッシュ利益	4,203	4,400	197

※[]内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値。

主要諸元

	2023年度実績	2024年度見通し
販売電力量※ (億kWh)	小売	641
	卸売	151
	合計	792
原油CIF価格 (\$/bbl)	86	90 程度
為替レート (円/\$)	145	150 程度
原子力設備利用率 (%)	-	14.8 程度

※ 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

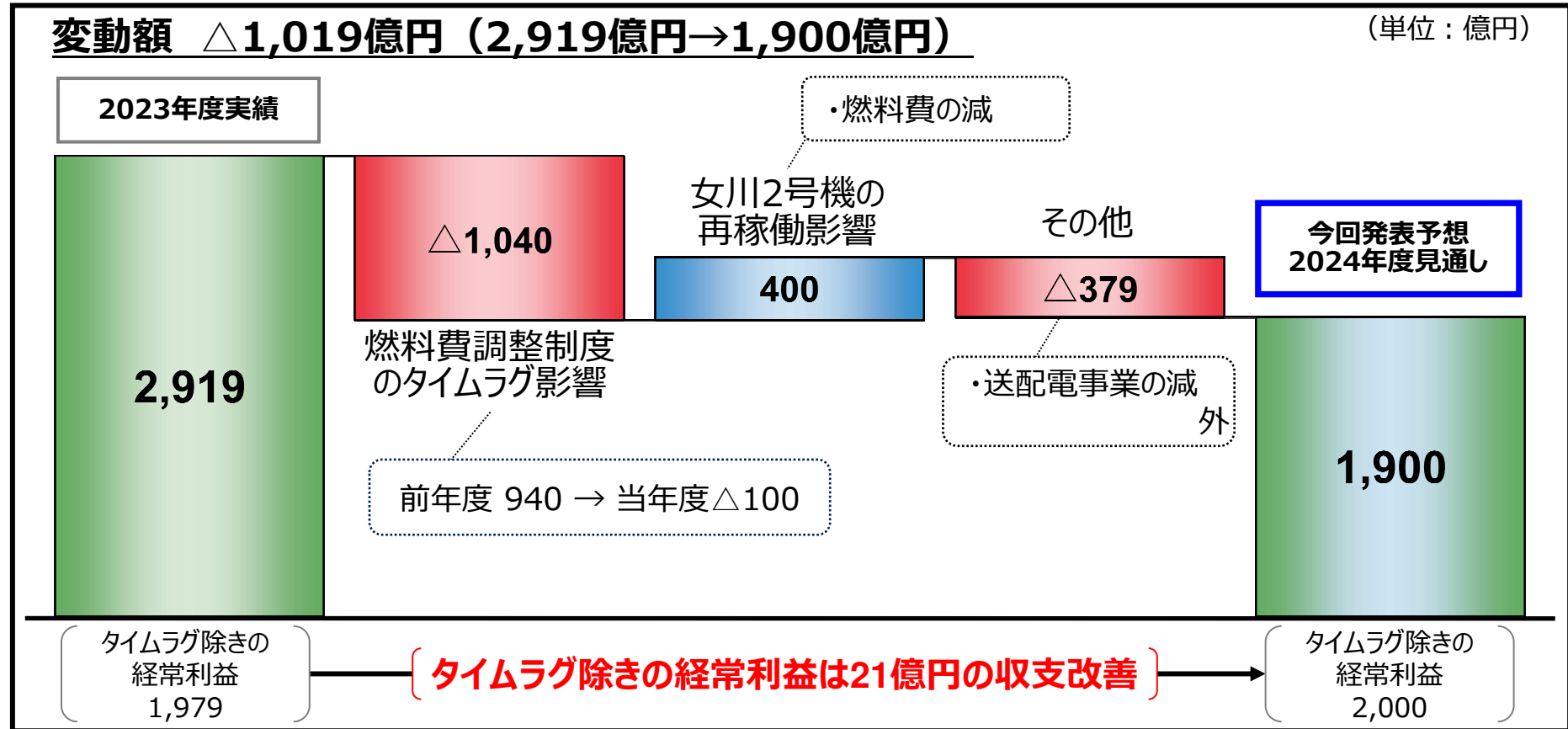
収支変動影響額

（単位：億円）

原油CIF価格(1\$/bbl)	23 程度
為替レート(1円/\$)	37 程度
原子力設備利用率(1%)	28 程度

2024年度 業績予想 (2)

■ 連結経常利益の変動要因 (前年度実績との比較)



■ 2024年度 配当予想

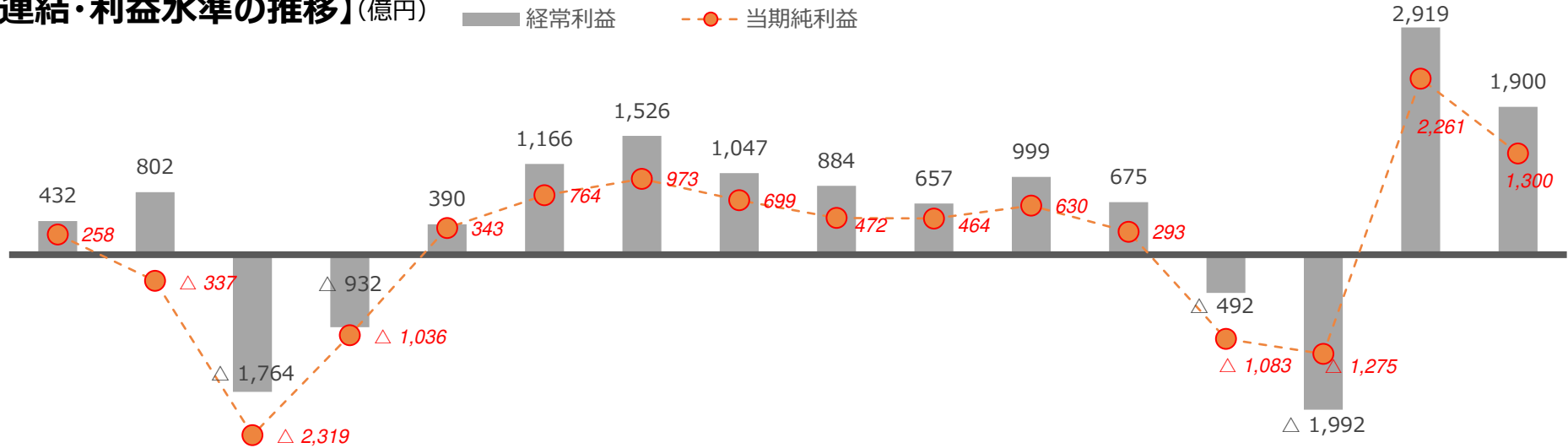
2024年度配当予想につきましては、今回公表した業績予想を踏まえ、「中間15円」・「期末15円」とさせていただきます。

(単位: 円)

	中間	期末	年間
2024年度 (予想)	15	15	30
2023年度実績	5	10	15

2024年度 業績予想 (3)

【連結・利益水準の推移】(億円)



【連結・財政状態の推移】(億円, %)

